

17. 教職実践開発研究科

(1) 教職実践開発研究科の教育目的と特徴	17-2
(2) 「教育の水準」の分析	17-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	17-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	17-10
【参考】データ分析集 指標一覧	17-12

(1) 教職実践開発研究科の教育目的と特徴

本大学院は学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成を目的として設置された。この目的を踏まえ、富山大学と富山県教育委員会の強い連携・協働体制の下、高度な実践力・課題解決力を有する教員（スクールリーダー）を養成することで、富山県における教員養成全般に対する先導的・主導的役割を果たすことにある。具体的には次の2点を目指している。

(1) スクールリーダーとなる教員の養成

学校現場や地域での教育活動を俯瞰し、学校が抱える今日的教育課題に対応できる高度な実践力と、富山県教育界に貢献することができる広い視野と行動力を身につけ、スクールリーダーとして活躍できる人材育成を目指す。

現職教員学生については、学校の中核的な存在として課題を自ら発見し、解決策を提案、必要に応じて評価、改善を行うことができる力を身につける。また、学部新卒学生については、教育の方法及び指導技術に関する確かな基礎と優れた実践力、今日的教育課題を把握し学校教育全体を俯瞰する力を有し、“チーム学校”の中で自らがすべきことを理解し、若手教員の中でリーダー的役割を果たす力の育成を目標としている。

(2) 地元の教育界の要望も踏まえた高度な教員養成プログラムの開発・展開

これまで、県内教育界においては、いじめ・不登校等の諸問題や特別支援教育に関する諸課題について学ぶ機会や、ICT 等を活用した新たな学習デザイン等を修得できる場が必要とされてきた。そこで、それらの理論と実践の往還を可能にした高度な教員養成プログラムとして、富山大学と富山県総合教育センターを中心とする教育体制を構築し、さらに富山大学人間発達科学部附属学校園を連携協力校に加えた3拠点体制による教育を展開している。これにより、理論と実践の融合をより体験的に学ぶことで、今日的教育課題と学校教育全体を俯瞰する力を育成する。

教職実践開発研究科の特徴

(1) 富山県総合教育センターと連携した実践的教育

理論と実践の往還を可能にするため、富山大学と富山県総合教育センターの2つを実質的なキャンパスとする教育体制を構築し、本学の研究者教員と富山県総合教育センター研究主事との協働による教育を実施する。さらに、富山県総合教育センター調査研究事業協力校、連携実習校、富山大学人間発達科学部附属学校園からなる連携協力校として、富山県が今日的課題として考えている諸問題について理解・解決できる場としている。

(2) 今日的教育課題を解決する科目の適切な配置

富山県では、授業改善や学習習慣の定着による確かな学力の向上、いじめや不登校等への対応、特別支援教育の推進、ICT 教育の推進など、多くの今日的教育課題が挙げられている。そのため、共通科目や現場が求める教員の資質・能力に関する科目として、学習指導及び生徒指導上の諸問題や特別支援教育に関する諸課題について学ぶことができる科目や、チーム学校、ICT 活用力を含む新たな学びをデザインする力の修得を可能とする科目を適切に配置している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目 1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 3717-i1-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 3717-i1-1（再掲）、3717-i1-2（再掲））

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 3717-i3-1～2）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3717-i3-3～6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 現職教員学生は自らの実践力を高めるだけでなく、チームをまとめ牽引する力量を身につけることで、大学院修了後は“チーム学校”の中心となることが期待されている。また、学部新卒学生は、教育の方法及び指導技術に関し確かな基礎を身につけ実践力を高めるとともに、学校教育全体を俯瞰する力と優れた実践力を有する若手のリーダーとして活躍することが期待されている。この2つのタイプのスクーラーリーダーを養成するために、現職教員学生は若手教員の気持ちや状況を理解しリーダーシップの実際を体験的に学び、同様に学部新卒学生は身近にリーダーの良い手本を見ながらチームにおける自らの役割や働き方などを体験的に学ぶことができるよう、教育課程を編成している。[3.1]
- 現職教員学生と学部新卒学生では知識や経験の差が大きいため、実習も含めほとんどの授業科目において“現職教員学生用の到達目標”と“学部新卒学生用の到達目標”を設定し、それぞれの学生レベルに応じて必要十分な修学が行われるよう配慮している。[3.1]

富山大学教職実践開発研究科 教育活動の状況

- 各授業について、学期ごとに大学院生へのアンケートを実施し、その結果を研究科委員会で共有、評価し、次期の授業改善に生かしている。また、教職大学院教育課程連携協議会（旧教職大学院連絡会議）及び実習連絡協議会等を定期的に開催し、富山県教育委員会や富山県総合教育センター、実習校等から、さらに卒業生の勤務校校長へのインタビュー調査の分析、評価をもとに、教育課程改善の検討、授業改善を続けている。[3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3717-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3717-i4-2～3）
- ・ 専門職大学院に係る CAP 制に関する規定（別添資料 3717-i4-4）
- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 3717-i4-5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3717-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i4-7）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、チーム学校、ICT活用教育、児童・生徒の理解など、教師として必要な資質・能力を育成するために必要な授業を設定し、学校現場が抱える今日的教育課題を解決できるミドルリーダーを育成することとしている。1年次での「共通科目」と「現場が求める教員の資質・能力に関する科目」では、ミドルリーダーとして必要な理論を学習する。また、富山県総合教育センター調査研究事業の会議への参加や、実習校における実習など、教育課題を解決する理念や手法について深く学んでいる。さらに、毎週行われる院生全員参加のカンファレンスの時間では、実習での気づきを共有し省察を深めることとしている。[4.1]
- 全ての授業は学部新卒学生と現職教員学生と一緒に受けており、院生はお互いに学び合うことで資質・能力を高めている。2年次の省察科目では、富山県総合教育センターの調査研究事業や附属学校園の学校課題研究、実習校での学びを基にして、個人の課題研究を進めており、理論と実践の往還を図りながら深く学んでいる。最終的には報告書の作成を通して、2年間の理論と実践について総合的にまとめている。[4.1]
- 共通科目は共通5領域 20単位で構成されており、ほとんどの科目は実務家教員と研究者教員の協働（ティーム・ティーチング）で行われている。模擬授業やグループ学習を取り入れたアクティブ・ラーニングが行われており、必要な理論と実践に生かすための授業を効果的に取り入れた授業が行われており、常に理論と実践の

往還がなされるように配慮している。ほぼ全員を対象として LMS(e-learning のための学習管理システム)を使った授業も行われており、ICT を積極的に活用できる人材の育成にも努めている。[4.4] [4.6]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-1）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-2）
- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3717-i5-3）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3717-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 履修指導に関しては、学年当初の指導に加えて、各学期の途中で学生個々の履修傾向を分析し、各授業での履修状況を毎学期末に確認している。学生の選択科目の履修者数は年度によって偏りは見られるものの、履修過多の学生がいないことを確認している。[5.1]
- 学習相談の実施に関しては、直接的な相談は院生各自が直接指導を受けている指導教員が行っており、各学期の授業終了後に実施している授業評価アンケートの結果では、各授業において高い評価（学生全員に対して授業満足度について 5 段階評価を求め、平成 30 年度前学期の平均値が 4.27、同後学期が 4.26、令和元年度前学期が 4.22、同後学期が 4.32）を得ている。[5.2]
- 学部新卒学生の社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組のために、令和元年 9 月にフィンランド、イギリスの小・中・高・専門学校を訪問し、授業参観や意見交換を行うことによりグローバルな視点を養うことにつながった。また、1 年次院生が自分たちで企画したカリキュラム講習会を開いたり、学校現場を訪問したりするなど、教員として視野を広げることができる体験活動を積極的に取り入れている。さらには、院生全員が修了までに、学外の研究会や学会等で発表することとしていて、学術研究の端緒を実体験することとなり、通常の勤務の場では垣間見る機会が無い「真摯な研究の場」を体験することができ、大学院で学んだことへの「効力感」を実感するようにした。一方、学部新卒学生の教員採用選考検査受検については、願書の書き方や教育法規関連演習、集団・個人面接指導等を適宜行うなど、積極的な支援を行い、今まで受検した全員が合格するという好結果を得た。[5.1]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3717-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3717-i6-4）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3717-i6-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価に関しては、評価基準に基づいて成績評価が妥当かつ公平に行われているか検証し、問題が無いことを確認している。また、学生への授業評価アンケートの結果を教員で共有し、研究科委員会等においてもその分析と見直しを行った。

[6.2]

- 本院は「実習」を重視した教育課程を編成しており、富山県総合教育センター（以下「総教セ」とする）や連携協力校（本院の実習校）で実習を行っている。連携協力校には本院教員が定期的に実習指導に行き、指導状況等を研究科委員会などで報告し情報共有を図っている。

また、連携協力校の管理職から、実習の様子や内容に関しての聞き取りを行ったり、年度末に開催する教育フォーラムでの発表内容について、富山県教育委員会や連携協力校からもコメントを得たりしているほか、毎年12月に教育課程連携協議会及び実習連絡協議会を開催し、教育課程及び実習内容について議論している。さらに、年教育フォーラム後に開催する教職実践開発研究科支援会議において、富山県教育委員会や連携協力校からも実習に関する評価を受ける場を設けるなど、関係者の幅広い意見を参考とし、実習の単位を認定している。 [6.2]

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3717-i7-1、3717-i4-4（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3717-i7-1（再掲）、3717-i7-2～4）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3717-i7-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「実習科目」は「学校における課題発見実地研究」6単位（1年次）と「学校における課題解決実地研究」4単位（2年次）で構成し、連携協力校と富山県総合教育センターで、計400時間以上の実習を行うこととしている。「省察科目」では、教職大学院での学びの集大成として、授業での学びや学校実習での体験を体系的に結び

付け、自らの教育実践を省察するとともに、教育現場に還元できる提案を行うことを目指している。従来の修士論文に代わるものとして、1年次の学修（授業で得た理論、調査研究で得た知見、実習で得た気づき等）で発見した自己課題について、2年次に勤務校や連携協力校で解明を図りその過程を研究報告書として表すことになっている。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3717-i1-1（再掲）、3717-i1-2（再掲））
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3717-i8-1）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 設置年度である平成28年度入学者から令和元年度入学者まで、入学定員14名に対して、入学者は13名または14名となっている。現職教員学生の確保については富山県教育委員会の協力を得ながら進めており、教職大学院の趣旨を教育委員会や現職教員に理解してもらおうべく、本研究科が設置している「教職大学院連絡会議」「教職大学院支援会議」「学校実習連絡協議会」等の場で現状の情報共有及び意見交換を行っている。

また、学部新卒学生の確保については、主に学部生を対象にして、学内で教職大学院説明会を開催し、教職大学院の特色・概要、入試概要、現職教員学生や学部新卒学生の先輩の体験談などを紹介しており、参加者からの質問に対しても丁寧に回答あるいはアドバイスを行っている。この説明会は、平成28年度（平成29年度入学生向け）は1回の実施であったが、平成29年度（平成30年度入学生向け）は2回、30年度（平成31年度入学生向け）は3回、令和元年度（令和2年度入学者向け）については3回実施し、参加の機会を増やすようにしている。[8.2]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3717-i4-6（再掲））
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 富山県総合教育センター（以下、総教セ）の調査研究は、1982年より続いている総教セ独自の事業で、教育現場における喫緊の課題の解決に寄与することを目指して行われてきた調査研究であり、教育現場への還元を中心にこれまで一定の成果をあげてきている。この調査研究に本研究科学生が大学院生スタッフの一員としてかわり、実習を行っている。また、平成31年度には、富山県総合教育センターの調査研究担当者とともに、「富山県総合教育センター調査研究発表会」にて1年間の研究成果をまとめ発表した。[B.1]

○ 総教セの調査研究の取組は、教育現場からの目線での研究を大切にしている点が特色であり、その事業に教職大学院が関わることで事業がさらに強化され、総教セと院生の両方に大きな意義と効果が生まれている。さらに、総教セのもう一つの役割である教員研修についても、間接的ではあるが、質と内容の向上に寄与することが期待でき、結果、県全体の教員の専門性の向上にもつながっている。

総教セのメリットとしては、現職教員学生の現場経験をもとにした意見や、学部新卒学生の発想をもとに研究全般にわたり深い検討ができることであり、また、大学院生側のメリットとしては、1年次に総教セで行われている研究の概要や推進の方法、そこで発生する様々な問題とその対応について実践的に学ぶことができることである。この経験は、2年次の「学校における課題解決実地研究」「教職実践開発課題研究」に生かされることとなっている。[B.1]

○ 1年次の実習は、本学附属特別支援学校で学校課題研究スタッフとして行う体制としている。また、2年次の実習は、加えて本学附属小学校・中学校でも行うことができる。

さらには、1年次全員が、附属特別支援学校の「資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」に参加し、実践的な学びを深めている（別添資料 3717-iB-1～3）。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 本研究科委員会においては、教育効果の把握の一環として、半年ごとに大学院生による授業評価アンケートの実施を行っており、研究科委員会の下に設置した評価

富山大学教職実践開発研究科 教育活動の状況

委員会では、これらの結果をまとめ、評価及び分析を行っている。分析の視点は16の項目から構成され、「講義や実習で学んだことや役に立ったこと」だけではなく「改善点や課題」も含まれている。また、各学年の終了時に、授業、実習、課題研究に対する授業実習アンケートを行っており、その分析結果は研究科委員会で共有している。[C.1]

- 原則として月に1度開催される本研究科内FD研修会において、各教員の担当科目について、具体的な講義の進め方や教授内容について発表し、また意見交換を行うことで、より高度な実践研究に向けた話し合いの時間を設けている。[C.1]
- 週に一回行われている大学院生向けのカンファレンスでは、大学院生が抱える様々な研究上の問題や実践上の課題が取り上げられており、本研究科の全教員も参加することにより、大学院生を中心として教員間の相互交流を活性化し、複眼的に自らの実践的研究力を内省できる場として機能している。[C.1]
- 本研究科内FD研修会には人間発達科学部との共同で開催されているものもある。平成29年度は「発達障害学生に対する修学上の合理的配慮について」、平成30年度は「現場における情報セキュリティの現状」と「ハラスメント」の内容で研修会が行われた。以上に加え、全学的な取り組みとしても、教職員に必要な知識を高める機会が設けられており、情報セキュリティに係るeラーニング研修や、APRIN eラーニングプログラム(eAPRIN)による研究者倫理教育(e-learning)として、研究倫理に関する研修が実施されている(別添資料3717-iC-1~3)。[C.1]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所(別添資料3717-iD-1~6)
- ・指標番号2、4(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 月1回定期的に現場の教頭や指導主事らと、学校教育の現状や課題について情報交換を行い、学校教育全般について協議する研究会を、富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。また、毎年8月には、県内のすべての学校に呼びかけ、教育フォーラムを富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センターと共催で開催している。教員、指導主事、大学教員、修了生・院生、教育関係者など参加者が82名と、令和元年は平成30年度より45名増加し、大変盛況で学びも大きかった。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3717-ii1-1）
- ・「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3717-ii1-1（再掲））
- ・指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生の学修成果については、2年次の年度末に「教育フォーラム」を開催し、実習校及び勤務校の校長、富山県教育委員会、富山県総合教育センター、教育事務所の管理職や主事、県内の各学校の管理職や教諭、大学関係者が参加し、発表と質疑応答の機会を設けている。[1.3]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 21～24（データ分析集）
- ・教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017、2018、2019年度の学部新卒学生10名のうち9名が教員として採用された。[2.1]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3717-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生に対しては、修了時に自由記述によって、「2年間でどのような成長を感じることができたか」や、「2年間の学修を通して、発見できた課題と今後の解決方法」など、5つの点について回答を求めている。

調査の結果からは、「教職大学院の仲間からの意見や考え方が加わることでさらに深い省察につながられた」、「チーム学校や学校評価等の背策の背景や実際について学べたことは大きかった」といった意見が見られた。

また、「ミドルリーダーとして、学校でどのようなことを期待されるのか」という項目では、学校での実習や、同期の院生、法律演習などから学ぶことができたといった意見が得られた。また、本研究科の特色である、県総合教育センターとの連携での学びに対する、肯定的な意見が複数見られるなど、大学院での学びが有意義

であったとする意見があった（別添資料 3717-iiA-1（再掲））。[A.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3717-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生が本研究科で学び、教育現場において関連する実践力を発揮しているかについて、インタビュー調査を修了生の勤務校の学校長を対象に行っている。調査は「（1）中核的な存在として学校を牽引する力」、「（2）今日的な教育課題等に対する高度な教育実践力」「（3）研究成果の還元」「（4）本研究科の学修内容等に関わる要望」の4点について半構造化面接を行い、その結果を整理した。

訪問調査の結果では、肯定的な意見が多くみられ、本学での成果は学校現場に還元されていると考えられる。その一方で、授業やゼミの公開や修了後の大学とのつながり等に関して、いくつかの要望も見られたため、今後の本学の方向性を考える際に、生かしていく予定である。[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。